

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第44集 (2012年度) 2013年3月発行：163-178

## 戦後日本における高等教育関連議員の構造分析

橋 本 鉦 市



# 戦後日本における高等教育関連議員の構造分析

橋本 鉦 市\*

## 1. はじめに

本稿は、戦後日本の高等教育において重要な役割を果たしてきた政治家（国会議員）を同定し、また彼らの社会的特徴を考察することで、わが国の高等教育界<sup>1)</sup>が孕む政治構造と政策形成・決定における影響力パターンを解明する端緒とするものである<sup>2)</sup>。

さて、戦後日本における様々な政治アクターの研究は、政治学の領域を中心に数多くの成果が蓄積されてきた。なかでも国会議員について、その社会集団としての特徴（選出母体、学歴、前職など）を量的に分析したものとしては、古くは藤原（1959）から社会学研究会編（1976）、中編（1980）、居安（1987）、伊中（2000）、東大法・蒲島郁夫ゼミ編（2000）、吉野他編（2001）、福元（2004、2007）、福元・脇坂（2004）、東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2004、2005）、川人（2011）など一連の研究がある。特に自民政権下における「族議員」研究（猪口・岩井、1987など）では、自民党の様々な政調部にコミットメントする議員らの属性分析から、その政治的志向性やリソースなどが分析されてきた。また（高等）教育政策の領域に目を転じてみれば自民党「文教族」の学歴、前職、派閥構成などの分析から教育と政治との相互作用を論じた熊谷（1973）、同じく文教族の「縄張り」やキャリアなどから、下位政府論に則って彼らを教育政策形成の内部アクターと見なし、その影響力行使の実態を論じたショッパ（2005）などがあげられる。またペンペル（2004）も、各種審議会の委員の分析から官僚（経験者）の影響力を指摘している。

しかし、これらの研究の主たる対象は、ある一時期における政権与党の政治家などに限定されているといえる。つまり、戦後全体をカバーしてその変容を考察すること、また自民党などの政権与党だけではなく社会党などの野党を範疇に入れること、さらに国会での政治活動（国会活動）に基づいてその相違を分析することが必要である。

そこで本稿では、わが国の戦後65年間をカバーしつつ野党を含めた政治家と実際の国会議論を対象とし、高等教育界のより包括的な政治構造と影響力を分析する糸口を探ることを目的とする。

## 2. 資料とデータ

まず、戦後日本の高等教育政策に深く関わってきた政治家を同定する必要があるが、その抽出方法として、上記の文教族に関する研究では、自民党文教部会・文教制度調査会へのコミットメント

---

\* 東京大学大学院教育学研究科教授

の多寡が指標とされている。また国会の文教関連委員会における委員や理事、文部（科学）省の政務次官や大臣経験などを基準に抽出する方法も考えられる<sup>3)</sup>。ただし、これらのデータで拾い上げられるのは与党議員がメインであり、また実際にどのような政治的言動を行っているかは不明確である。そこで本報告では、国会という公式かつ正統的な政治アリーナでの活動に着目する。具体的には、国会の文教関連委員会において、高等教育を政治課題として取り上げた議員の「発言量」を手がかりとする<sup>4)</sup>。文教関連委員会での発言は、委員（大臣・政務次官なども含む）としての在任期間、発言回数、所属会派の議席数に応じた発言時間、会派の中での調整など様々な要因に左右されるが、その総和としての発言量の多寡は、高等教育界へのコミットメントと影響力を反映しているものと想定できる。

そこで第1国会（1947年5月20日）から第179国会（2012年1月23日）までの衆参両院の「文教関連委員会」において「高等教育」と発言した全ての議員を特定・抽出した<sup>5)</sup>。そして議員ごとに高等教育に関連する発言の総語数のほか、発言時期・回数・身分、選出ブロック、院・党・会派、在任日数などの基礎的なデータ、さらには出生年、出身地、最終学歴、前職など個別データをインプットし、データベースを作成した<sup>6)</sup>。この作業により、高等教育の関連議員として合計376名（衆議院236名、参議院137名、民間3名）を抽出した。戦後日本の歴代国会議員は、衆議院2,834名、参議院1,417名（2011年1月末までの延べ数。重複含む）であるから、衆議院全体では約8.3%、参議院では約9.7%が、この領域の関連議員と見なすことができる。

そして発言量の多寡と総発言量に占める割合から、①「コア」（発言総量10,000語以上：86名、関連議員全体の総発言量の75%。さらに「第1コア」（発言総量20,000語以上：37名）、「第2コア」（10,000～19,999語：49名に分類）、②「中間」（2,000～9,999語：144名、同じく総発言量の20%）、③「周辺」（1,999語以下：146名、同じく総発言量の4%）の4グループに分類した。「コア」グループだけで総発言量の3/4を占めており、公式の政治アリーナにおける高等教育政策の形成・決定にきわめて重要なアクターとして大きな影響力を行使してきた（いる）と見なしてよいだろう（以下、それぞれのグループは「コア」「中間」「周辺」などと略記<sup>7)</sup>）。

なお、発言量の多寡は議員に選出された時期や在任期間の長短に影響されるとも考えられるが（たとえば古手の議員の方が長い期間議員生活を続けているため発言量が多くなる可能性）、むしろ初めて高等教育に言及した議員は、「数」でみると1964年以前ならびに1995年以降は中間と周辺の方が圧倒的に多く、65～94年間においても3者はほぼ拮抗している。つまり高等教育について発言する議員「数」はどの時期をとっても中間や周辺に多いが、発言の「量」はコアに比べてきわめて少ないということである（つまり古手の議員だからといって、高等教育政策に強い関心が持続しなければ発言量は多くならない）。したがって、選出時期や在任期間の影響は特段考慮しなくても良いと考えられる。

### 3. 分析結果

以下では、上記のデータベースを利用して、高等教育関連議員に関する社会的属性を考察する。

特に議院や、コア・中間・周辺のグループごとの差異に着目して分析を進め、高等教育政策に関わってきた政治集団の構造について考察する。

(1) 出生年代

まず、衆議院・参議院両院ともにコアは1925～34年生まれの者が最も多く、参議院では3割を超えている(図1)。また両院の1935～44年生まれの者をあわせると、この戦前期20年間に出生した者が全体の半数以上にもおよぶ一方、戦後生まれは両院ともに限られていることがわかる。一方で中間や周辺は、両院ともにどの年代にも分散しているが、戦中期の1935～44年間に1945～1954年間の戦後生まれが多いことがわかる(ただし多重比較による検定では両院それぞれグループ間の平均値に有意な差はない)。つまりコアは昭和1ケタ台の前後の世代が多く、一方で中間・周辺は戦後世代が多いことが指摘できよう。それぞれのグループの時代による社会背景や教育経験は、その政治活動に大きな影響を与えていると考えられる。

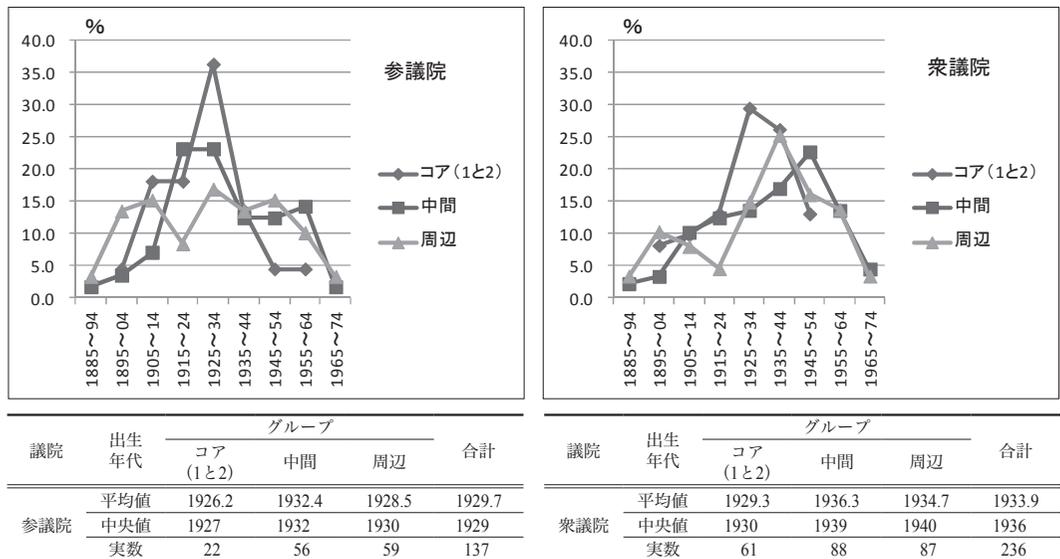


図1：グループごとの出生年代

(2) 議員選出の年齢

次に、議員に初めて選出された年齢であるが(図2)、参議院では40代後半から50代後半、衆議院ではそれよりも5歳ほど若く40代前半から50代前半が多い。参議院については、後述するように全国区選出の議員が半数近くを占め、また様々な職業領域からの選出ということもあり、衆議院よりも議員になる年齢が遅れているとみてよいだろう。

またグループごとにみても、参議院のコアでは50代前半が1/3を、また衆議院コアでも同様に1/3が40代後半に集中しており、両院とも他の中間と周辺の2グループが分散している一方で対照的な傾向を示している(ただし多重比較による検定では両院それぞれグループ間の平均値に有意な

差はなかった)。これは、両院のコアが政治家として最も活動的と考えられる年齢期に選出された者が多いグループであり、高等教育政策について他の2グループより積極的な関与を行ったと言えるかもしれない<sup>8)</sup>。

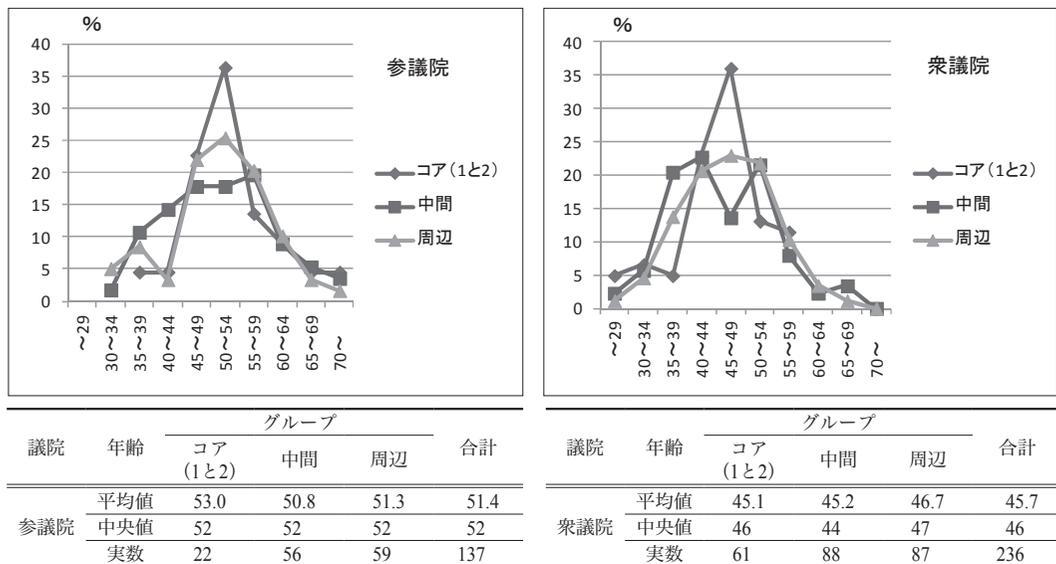


図2：グループごとの選出年齢

### (3) 選出ブロック

さて次に各グループの選出ブロックをみてみよう (表1)。両院いずれにおいても、コアは東京、東海、近畿など大都市圏を抱えるブロックの選出者が多い傾向にある。一方、周辺は中国・四国、九州・沖縄ブロックの選出比率が高い。またこうしたコアならびに周辺に関する傾向は、国会議員全体の選出比率 (表1の右端) と比較しても当てはまっている。以上のように、コアは大都市圏出身者、周辺は四国・中国・九州を中心とした議員から構成されており、こうした都市 (中央) と地方という差異も、グループごとの政治活動 (たとえば取り上げる政治課題など) に反映されていると考えられる。なお、参議院ではどのグループも比例代表の選出率が高いが、これは後述の前職分析からもわかるように、参議院では教育領域の職歴経験者が多くそうしたバックグラウンドから選出された結果とも言えるが、逆にみれば (高等) 教育という政策課題が全国的な感情触発性 (ペンペル, 2004) を有していることを裏付けてもいる。

表1：グループごとの選出ブロック

議院	選出ブロック	グループ			合計	各議院全体 選出比率
		コア(1と2)	中 間	周 辺		
参議院	北海道・東北	4.5	5.4	8.5	6.6	8.3
	関東(南・北)	9.1	10.7	8.5	9.5	11.6
	東京	4.5	0.0	1.7	1.5	4.1
	東海・北陸・信越	13.6	8.9	10.2	10.2	12.4
	近畿	13.6	7.1	3.4	6.6	8.3
	中国・四国	4.5	3.6	13.6	8.0	8.3
	九州・沖縄	4.5	8.9	10.2	8.8	7.4
	比例代表	45.5	55.4	44.1	48.9	39.7
	合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実数(人)	22	56	59	137	
衆議院	北海道・東北	14.8	13.6	13.8	14.0	12.3
	関東(南・北)	11.5	15.9	13.8	14.0	22.5
	東京	11.5	6.8	6.9	8.1	8.8
	東海・北陸・信越	19.7	17.0	14.9	16.9	17.7
	近畿	16.4	18.2	16.1	16.9	16.0
	中国・四国	11.5	15.9	18.4	15.7	10.4
	九州・沖縄	14.8	12.5	16.1	14.4	12.3
	合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実数(人)	61	88	87	236	

## (4) 所属政党

さて、それぞれのグループはどのような所属政党・会派の構成になっているだろうか(表2)。

表2：グループごとの所属政党

議院	政 党	グループ			合計	
		コア(1と2)	中 間	周 辺		
参議院	自民党	27.3	26.8	35.6	30.7	
	社会党	45.5	17.9	16.9	21.9	
	共産党	4.5	14.3	5.1	8.8	
	公明党	9.1	17.9	11.9	13.9	
	民社党・新進党・自由党	9.1	1.8	5.1	4.4	
	民主党	4.5	16.1	10.2	11.7	
	参議院会派			5.4	15.3	8.8
	合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実数(人)	22	56	59	137	
	衆議院	自民党	65.6	37.5	47.1	48.3
社会党		16.4	17.0	16.1	16.5	
共産党		4.9	3.4	2.3	3.4	
公明党		4.9	8.0	8.0	7.2	
民社党・新進党・自由党		1.6	14.8	10.3	9.7	
民主党		6.6	19.3	16.1	14.8	
合計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	
実数(人)		61	88	87	236	
民間		民間	100.0			100.0
		合計(%)	100.0			100.0
	実数(人)	3			3	

注：各政党はその母体、前身となった政党などを包摂している

まず議院別にみても、参議院のコアでは社会党が半数近く、また3割近くを自民党が占めている。中間や周辺でも自民党は1/3前後を占めているが、社会党も2割弱で他の政党よりも多いことがわかる。一方、衆議院のコアは6割以上が自民党であり、社会党は2割を切っており参議院と対比的である。また中間・周辺にも自民党の割合が高く他の政党はおしなべて低い。

また政党・会派別にみても、共産党、公明党ともに衆議院よりも参議院の方が比率が高く、これは上述のように比例代表からの選出によるものと考えられる。

これまで高等教育政策の形成・決定のパターンの一つとして（特に1970年代まで）、自民党を中心とする保守勢力と社会党を軸とする革新政党との「陣営対立」型が取り上げられてきたが（ペンペル，2004），そうしたパターンは衆議院よりも参議院に特徴的である（あった）可能性が指摘できるだろう。一方で議案・議決が優先する衆議院では、特にコアにおいて自民党がきわめて優勢であり、文部官僚と連携したボトムアップ的な政策形成のプロセスが支配的である（あった）とも言えるだろう。つまり、議院によって議論の形態やプロセスが異なっていることが示唆されている。

### (5) 学歴構成

次に、各グループの学歴構成をみてみたい（表3）。

表3：グループごとの学歴

議院	学 歴	グループ			合 計	
		コア (1と2)	中間	周辺		
参議院	東京大学	18.2	10.7	15.3	13.9	
	京都大学	9.1	3.6	5.1	5.1	
	早稲田大学	4.5	3.6	5.1	4.4	
	慶應大学	0.0	0.0	0.0	0.0	
	旧制師範学校	27.3	8.9	11.9	13.1	
	外国大・院	4.5	5.4	3.4	4.4	
	旧制中等学校	4.5	7.1	1.7	4.4	
	旧・新制私立大学	4.5	17.9	16.9	15.3	
	旧官立・新制国公立大学	27.3	33.9	25.4	29.2	
	短大・専門学校		3.6	1.7	2.2	
	義務教育・新制高校卒		5.4	11.9	7.3	
	不明			1.7	0.7	
	合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0
	実数 (人)		22	56	59	137
衆議院	東京大学	24.6	20.5	11.5	18.2	
	京都大学	3.3	5.7	4.6	4.7	
	早稲田大学	14.8	15.9	11.5	14.0	
	慶應大学	14.8	8.0	9.2	10.2	
	旧制師範学校	1.6	8.0	5.7	5.5	
	外国大・院	1.6	3.4	3.4	3.0	
	旧制中等学校	1.6	2.3	1.1	1.7	
	旧・新制私立大学	9.8	19.3	32.2	21.6	
	旧官立・新制国公立大学	24.6	14.8	14.9	17.4	
	短大・専門学校		1.1		0.4	
	義務教育・新制高校卒	3.3	1.1	4.6	3.0	
	不明			1.1	0.4	
	合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0
	実数 (人)		61	88	87	236
民間	東京大学	66.7			66.7	
	外国大・院	33.3			33.3	
	合計 (%)	100.0			100.0	
	実数 (人)	3			3	

注：各機関はその母体、前身となった機関などを包摂している

両議院ともに指摘できるのは、コア→中間→周辺と、東大、京大、国（官）公立大学の三者をあわせた卒業生の比率は下がる傾向にある一方で、早慶以外の旧・新制私立大学出身者の割合は増加し

ている点である。特に衆議院でそうした傾向が顕著である。また早大・慶大出身者については、たとえば熊谷（1973，52頁）では1970年代前半期には衆議院の「文教専門議員」で3割近くを占めるなど（早大：20.6%，慶大：8.8%），これまで文教族の研究では両大学の出身者が自民党文教族として大きな影響力を持っていることが指摘されてきた（ほかに佐藤・松崎，1986など）。本稿の分析でも、一定の勢力を維持していることがわかる。ただし参議院では早大出身者は4%程度でまた慶大は見あたらず，衆議院でもそれぞれ15%，10%ほどであり，これまで指摘されてきたほどには突出しているわけではないが，衆議院ではどのグループでも安定的な割合を保っている点が特徴的であり，グループ・議員を超えたネットワークを構築して，それが文教族としての強みとなっているといえるだろう<sup>9)</sup>。また参議院については，コアにおいて旧制師範学校卒業生が1/4以上を占めていることがわかる。これは上記のグループ別にみた政党・会派の考察ならびに後述する職歴分析とあわせると，社会党などに所属する労組（日教組）出身者が参議院のコアに多いことによるものと考えられる。

以上のように，グループごとの学歴構成は大きく偏重している。したがって，各議院ならびに各グループで取り上げられる政策課題も，コアでは国公立セクターに，また周辺では私立セクターに関する内容が優先順位が高い（高かった）のではないかと想定される。

## (6) 専門領域

表4：グループごとの専門領域

議院	専門領域（旧制・新制）	グループ			合計
		コア（1と2）	中間	周辺	
参議院	教育学（旧制師範含む）	27.3	30.4	27.1	28.5
	法学	27.3	10.7	11.9	13.9
	文学	4.5	19.6	8.5	12.4
	工学		3.6	11.9	6.6
	理学	9.1	1.8	1.7	2.9
	経済学（政経・商学含む）	9.1	3.6	11.9	8.0
	農学	4.5	5.4	3.4	4.4
	医学・歯学・薬学	13.6	5.4	1.7	5.1
	その他（新制）		3.6	5.1	3.6
	不明		7.1	1.7	3.6
	なし	4.5	8.9	15.3	10.9
	合計（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数（人）	22	56	59	137
衆議院	教育学（旧制師範含む）	14.8	11.4	11.5	12.3
	法学	32.8	43.2	28.7	35.2
	文学	6.6	10.2	9.2	8.9
	工学	8.2	10.2	10.3	9.7
	理学			2.3	0.8
	経済学（政経・商学含む）	24.6	13.6	17.2	17.8
	農学	4.9	4.5	2.3	3.8
	医学・歯学・薬学		1.1	4.6	2.1
	その他（新制）	3.3	2.3	3.4	3.0
	不明	1.6	2.3	2.3	2.1
	なし	3.3	1.1	8.0	4.2
	合計（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数（人）	61	88	87	236
民間	法学	66.7			66.7
	不明	33.3			33.3
	合計（%）	100.0			100.0
	実数（人）	3			3

注：各専門領域は戦前・戦後の領域を包摂している

ではより詳しく各グループが教育段階でどのような専門領域を専攻したのかをみてみよう。表4は旧制・新制のいずれの機関も含み、また中等・高等それぞれのレベルを包摂したものである。まず参議院では、どのグループにおいても教育（学）を専攻した者が約3割を占めている。これは旧制の師範学校ならびに新制の教育学部の卒業生が多いためであるが、コアに限って言えば、法学部がこれと拮抗している。また医・歯・薬といった医療系学部の卒業生がみられるのも参議院のコアの特徴である。一方、衆議院ではいずれのグループも法学、経済学を学修した者が多いことがわかる。教育（学）も少なくはないが、他学部とそれほど差があるわけではない。

このように、両院に共通して他の専門分野（理工、医歯薬）の修了者が一定数存在するものの、参議院では教育（学）が（ただしコアでは法学（部）と拮抗）、衆議院では法・経済（学）が多数を占めているという点は両院の際だった相違と言える<sup>10)</sup>。前節の両院での政策課題やプロセスの相違に加えて、議員らの教育履歴や学問背景から取り上げる課題に対するアプローチも自ずと異なっていたことを推測させる。ただしこれは具体的な課題それぞれを取り上げて詳細に検討する必要があるだろう。

## (7) 職歴構成（議員選出直前の職業）

表5：グループごとの職歴

議院	前 職	グループ			合 計
		コア (1と2)	中間	周辺	
参議院	首長・地方議員	4.5	19.6	23.7	19.0
	官僚	13.6	5.4	8.5	8.0
	議員秘書				
	大学教授・教育関係職	27.3	16.1	16.9	18.2
	地方公務員・教員・教育委員会		1.8	10.2	5.1
	マスコミ		1.8	1.7	1.5
	労組	50.0	16.1	13.6	20.4
	弁護士・医師・住職・作家		10.7	3.4	5.8
	団体職員	4.5	12.5	6.8	8.8
	会社役員・会社員		5.4	8.5	5.8
	その他・主婦・学生		10.7	6.8	7.3
	合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
	実数 (人)	22	56	59	137
	衆議院	首長・地方議員	24.6	33.0	34.5
官僚		18.0	9.1	6.9	10.6
議員秘書		14.8	11.4	12.6	12.7
大学教授・教育関係職		13.1	10.2	3.4	8.5
地方公務員・教員・教育委員会				5.7	2.1
マスコミ		3.3	8.0	5.7	5.9
労組		13.1	9.1	6.9	9.3
弁護士・医師・住職・作家		1.6	6.8	6.9	5.5
団体職員		3.3	5.7	4.6	4.7
会社役員・会社員		8.2	4.5	6.9	6.4
その他・主婦・学生			2.3	5.7	3.0
合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0
実数 (人)		61	88	87	236
民間		大学教授・教育関係職	66.7		
	マスコミ	33.3			33.3
	合計 (%)	100.0			100.0
	実数 (人)	3			3

注：各職歴は戦前・戦後の職歴を包摂している

最後に、議員選出直前の職業をみてみよう(表5)<sup>11)</sup>。まず参議院をみてみると、コアにおいて労組出身者が半数を占めている点が目にとまる。これは具体的には、ほとんどの場合が日本教員組合であり<sup>12)</sup>、前述のように社会党をはじめとする革新政党を所属政党とする議員である。またこのほかに大学教授・教育関係職に就いていた者も1/4ほどおり、参議院コアでは教育関連のバックグラウンドを持つ議員らが大多数であることがわかる。ただし周辺では首長・地方議員であった者が1/4と最も多いなど、コア以外は様々な前職を持つ議員が混在していると言える。衆議院に目を転じると、どのグループでも首長・地方議員であった者が多く、参議院と対照的である。またコア→中間→周辺となるにつれて、その比率が高まっているが、コアでは官僚出身者がこれに次いでいる。

以上のように、地方の首長や議員は、コアよりも中間・周辺に多く、逆に言えばコアは他の2グループと異なって、地方における政治課題に対する目配りが希薄である(あった)可能性があるだろう。またコアグループについて言えば、衆議院では地方首長・議員のほかに官僚経験者も多い一方、参議院では日教組出身者が半数を占めるなど、両院それぞれで取り上げられる課題や形態も大きく異なっている(いた)ことが示唆されている。

#### 4. 考察

以上、国会文教関連委員会での高等教育に関する発言量から、高等教育政策に関連する議員を同定し、その関与の度合いから議院ごとにコア・中間・周辺というグループに分割した上で、その相違に着目して彼らの社会的属性を分析してきた。それは、高等教育界において彼らが持つ政治的バックグラウンドやリソースが、公式の政策アリーナにおける政治課題の選好や議論のあり方に影響を及ぼし、ひいては高等教育政策の形成・決定プロセスにもインパクトを与えてきたのではないかと、いう想定に基づいている。以下に本稿での分析結果とインプリケーションを整理するとともに、今後の研究課題について言及しておきたい。

まず、戦後日本65年間における高等教育関連議員376名を同定できたが、これは国会議員全体数(延べ数)のうち、衆参とも1割弱に該当する議員である。本稿では「高等教育」に関する発言だけを取り上げており、教育一般に関して発言を広げればより多くの教育関連議員を補足できるが、この1割という割合が公式の政治的アクターとして多いのか少ないのか、といった議論はあり得るだろう。国会議員全体の属性分析によるマッピングアウトとともに、他の領域の専門関連議員との比較、その重複・隔絶状況を考察する必要がある。

またコアグループの議員選出年代をみると、参議院の性格上衆議院よりも5歳ほど年長ではあるが、40代後半から50代初めという政治家として最も成熟した年齢で当選している。またその多くは昭和戦前期生まれが大半であり、戦中に幼・少年期を過ごし、高等教育段階で戦争による混乱の時代をくぐり抜けてきた世代にあたっている。その時代状況の中で培われた精神面・教育面での経験は、戦後世代が多い中間・周辺グループと対照的に、高等教育に対する発言内容や政治的スタンスに大きな影響を及ぼしていると推察される。

また学歴構成、専門領域、職歴構成、所属政党に関する分析結果からは各グループの属性の相違

が明らかとなったが、それらの結果を考え合わせつつさらに参議院のコアにおけるモーダルなパターンを抽出してみると、「旧制師範学校－教育学－労働組合－社会党」というパターンが最も多く（27.3%）、次に「東大－法学部－官僚－自民党」（9.1%）が続く。したがって参議院コアでは、旧制の師範学校を卒業した教員が日教組などを選出母体とする革新政党と、東大などの法学部出身者の自民党とが陣営対立する構図が浮かび上がってくる。他方、衆議院のコアのパターンとしては、「法学部－官僚－自民党」（11.5%）が最も多く、続いて「経済学部－地方首長・議員－自民党」（8.2%）などとなっており、法学部・経済学部を卒業した高級官僚や地方首長・議員などを前職とする自民党が支配的であり（なお、「経済学部－官僚－自民党」は4.9%、「法学部－地方首長・議員－自民党」は6.6%となっている）、その他の革新ならびに中間政党がこれに対抗するという図式が続いてきたと言えそうである。このように、高等教育関連議員のバックグラウンドは両院ともに大きく異なることから、取り上げる政策課題やその議論の進め方も大きく異なっていたのではないかと推量される。さらに選出ブロック、所属政党、学歴構成などからすると、コアグループは中央への志向性が強く、地域におけるニーズを看過しがちであり、また国立セクターを重視する傾向が濃厚である一方、周辺グループは地域社会に根ざし、また私立セクターを中心とする課題を選好した可能性が指摘できよう。

以上のように、両議院ならびに各グループによって、高等教育政策に関与・介入する公的な政治アクターは一枚岩であったわけではない。むしろ、その政策形成・決定においては、公式の政策アリーナにおいても、異なる発想様式や議論の様式が制度化されてきたと言えるだろう。しかし上記の知見は、言うまでもなく彼らの社会的属性からみた一定の推察にとどまっており、今後は全国会議員を対象とする分析の中でその相対化を図るとともに、多変量分析などによってよりクリアな形での考察を深める必要がある。また本稿を踏まえた上で、彼らの発言内容そのものに分け入り、議院・グループごとに取り上げられてきた政策課題の詳細な分析を行う必要がある。そうしたアクター（参加者）と政策課題（問題群）双方の考察をリンクすることで、高等教育界における政治構造と制度分析が可能になると期待できるだろう。

## 【注】

- 1) 本報告では「(高等)教育界」を、(高等)教育に関わる「問題群 (Problems)」と「参加者群 (Participants)」から構成される政治的領域として捉えている。その定義については、橋本・丸山 (2010) を参照されたい。
- 2) すでに橋本 (2007, 2011) において、戦後60年にわたる国会会議録の議事内容の分析を行い、高等教育政策に関わる自民党文教族など主要アクターの抽出、政治課題の内容とその推移などを解明したが、本報告はそれを敷衍させたものであり、さらに行政界・学界・ジャーナリズム界などのアクターと政治課題を析出させ、公式の政治領域におけるネットワーク構造を分析する研究の一環である。
- 3) 橋本 (2007) では、国会の高等教育関連の審議で言及された政治家名の抽出を試みた。

- 4) 国会議員の国会での発言（日数，回数）に着目した分析としては野中（1995）がある。なお，発言量（発言した総語数）の計測には計量テキスト分析用のフリーソフトであるKH Coderを利用した。
- 5) 「国会会議録検索システム」（<http://kokkai.ndl.go.jp/>）を利用し，戦後の第1国会（1947年5月20日）から第179国会（2012年1月23日）までの「文教関連委員会」（衆議院では，「文教委員会」（第1～2回：1947～1948年，第22～150回：1955～2000年），「文部委員会」（第3～21回：1948～1955年），「文部科学委員会」（第151回～：2001年～），また参議院では，「文教委員会」（第1～2回：1947～1948年，第22～141回：1955～1998年），「文部委員会」（第3～21回：1948～1955年），「文教・科学委員会」（第142～150回：1998～2001），「文教科学委員会」（第151回～：2001年～））において，「高等教育」と発言した全ての議員を抽出した。
- 6) 利用した資料は，大蔵省印刷局1990『議会制度百年史（資料編）』，日本政経新聞社『国会便覧（各年度版）』，政治広報センター『政治ハンドブック（各年度版）』など。
- 7) なお，コアの約3割（29.1%）は文部（科学）大臣，2割弱（18.6%）が政務次官・政務官の経験者であり（いずれも「高等教育」についての初発言時点），法案・予算説明の必要から発言量が若干多くなっていることは確かである。ただし発言量について，これらの役職経験者とその他の者の間に有意差はない（多重比較による）。
- 8) なお中編（1980）によれば，1947年から1979年までの新人議員の平均年齢は，参議院は53.2歳，衆議院は47.7歳である（同書47頁の表5-2から算出）。また東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2005）によれば，1947年から2002年までの参議院新人議員の初当選平均年齢は，どの選挙期においても大体51～55歳を推移している。したがって，議員全体と比較してみると高等教育関連議員の選出年齢は2歳ほど若い，参議院のほうが衆議院よりシニアである点など，国会議員全体と同じ傾向にある。
- 9) なお戦後から現在までの国会議員全体のデータ分析は限られているが，いくつかの先行研究のデータに基づいて学歴構成の比較を試みておこう。まず，戦後から1980年までの国会議員に限られるが，中編（1980）の「第2編 基礎資料」から算出してみると（参議院は第1～11回通常選挙の当選実人員917名，衆議院は第23～35回総選挙の当選実人員1746名），参議院では東大24.4%，京大4.4%，早大4.8%，慶大2.4%，また衆議院では東大19.9%，京大4.9%，早大9.6%，慶大3.3%という結果になる（他のカテゴリーは本稿と異なるので比較できない）。一方，本稿のデータベースから同じく1980年までに当選にした高等教育関連議員の学歴構成は，東大・京大・早大・慶大の割合は参議院ではそれぞれ11.9%，8.5%，3.4%，0%，衆議院では同じく19.0%，5.2%，14.7%，11.2%という構成になっており，上記の議員全体と比較すると，参議院では京大をのぞく3大学の割合がいずれも低く（これは旧制師範学校卒業生の割合が高い（1980年までの構成比は28.8%にのぼる）ことが大きな要因と考えられる），衆議院では東大・京大の比率はほぼ同じだが早大・慶大の割合が高く，両大学の出身者が一定の影響を持っていたことを裏付けている。また東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2005）によれば，戦後直後から2002年までの参議院議員に限られるものの，当選実人員1459名中東大は22.5%，京大4.7%，

- 早大7.0%，慶大3.2%という結果が得られている（74～75頁。なお師範学校などのデータは記載されていない）。一方、本稿データベースから同時期の参議院の高等教育関連議員の学歴構成を見てみると、東大14.4%，京大5.6%，早大4.0%，慶大0%となっており、上記の1980年までの比較と同様に、参議院では京大をのぞく3大学の割合がいずれも低い結果となっている。これは2000年代初頭に至っても師範学校卒業生の割合が14.4%を占めているためと考えられる。
- 10) 中編（1980）から1980年以前の議員全体のデータを算出してみると、参議院の「文・教」専攻は11.6%，「法・政・政経」ならびに「経・商」は40.7%，同じく衆議院の「文・教」は7.3%，「法・政・政経」「経・商」は55.2%という結果が得られる。一方、本稿のデータベースから同じく1980年までの高等教育関連議員の専攻を算出してみると、参議院では「文学部」「教育学部」はそれぞれ33.9%，18.6%，「法学部」「経済学部（政経・商学含む）」はそれぞれ8.5%，5.1%である。また衆議院では「文学部」「教育学部」は16.4%，6.9%，「法学部」「経済学部（政経・商学含む）」は44.1%，19.0%となっている（なお東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2005）による2002年までの参議院議員全体のデータは、大学における専門学部の記載に限られているので比較していない）。したがって、高等教育関連議員の専攻を国会議員全体と比較してみた場合でも、参議院では「文・教」の比率がきわめて高いこと、逆に衆議院では法学・経済学系の割合が高いこと、などが指摘できる。
- 11) 上述のように、中編（1980）は1980年以前当選の国会議員を、東大法・蒲島郁夫ゼミ編（2000）は1990～1998年の国会議員を、また東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2005）は2002年までの参議院議員を、さらに福元（2007）は1990年までの国会議員を対象にそれぞれ前職分析を行っており参考になる。ただし職歴のカテゴリーやカウント方法などが異なることなどから、本稿ではこれらの先行研究との比較分析は行っていない。
- 12) 11人中10名。ただし典拠資料で明示的に判明している者のみ。

## 【参考資料・文献】

- 伊中義明（2000）「政治家の出身母体の特徴と問題点」『ジュリスト』No.1177，133-138頁。
- 猪口孝・岩井奉信（1987）『族議員の研究』日本経済新聞社。
- 居安正（1987）「国会議員の社会的構成」『近代』63，257-271頁。
- 大蔵省印刷局（1990）『議会制度百年史（資料編）』。
- 笠京子（2006）「日本官僚制—日本型からウエストミンスター型へ」村松岐夫・久米郁男編著『日本政治変動の30年—政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社。
- 川人貞史（2011）「衆議院議員経歴の長期的分析 1890-2009」『國家學會雑誌』第124巻，5・6号，111-145頁。
- 熊谷一乗（1973）「教育政策の形成過程に関する研究：与党の事例を中心に」『社会学評論』Vol.24，No.3，38-58頁。
- 佐藤誠三郎・松崎哲久（1986）『自民党政権』中央公論社。

- 社会学研究会編（1976）「特集：日本の国会議員－衆議院議員の構成と変化」『ソシオロジ』第21巻，1号，1-123頁。
- L. J. ショップ（小川正人監訳）（2005）『日本の教育政策過程』三省堂。  
政治広報センター『政治ハンドブック』（各年度版）。
- 東大法・蒲島郁夫ゼミ編（2000）『現代日本の政治家像（第1・2巻）』木鐸社。  
東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2004）『参議院の研究 第1巻』木鐸社。  
東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編（2005）『参議院の研究 第2巻』木鐸社。
- 中久郎編（1980）『国会議員の構成と変化』政治広報センター。  
日本政経新聞社『国会便覧』（各年度版）。
- 野中尚人（1995）『自民党政権下の政治エリート』東京大学出版会。
- 橋本鉦市（2007）「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター－国会・文教委員会会議録の計量テキスト分析－」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集，第1号，71-87頁。
- 橋本鉦市・丸山和昭（2010）「近代日本における教育界の構造分析－イシュー・アクター・ネットワーク－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第49巻，85-104頁。
- 橋本鉦市（2011）「戦後の高等教育政策をふりかえる」『旧制高等学校記念館第15回夏期教育セミナー講演記録』松本市教育委員会・旧制高等学校記念館友の会，5-40頁。
- 福元健太郎（2004）「国会議員の入場と退場：1947～1990」『選挙研究』19号，101-110頁。
- 福元健太郎・脇坂明（2004）「国会議員の人材ポートフォリオ分析」『学習院大学経済経営研究所年報』第18巻，71-86頁。
- 福元健太郎（2007）『立法の制度と過程』木鐸社。
- 藤原弘達（1959）『国会議員選挙要覧』弘文堂。
- T. J. ペンペル（橋本鉦市訳）（2004）『日本の高等教育政策－決定のメカニズム』玉川大学出版部。
- 吉野孝・今村浩・谷藤悦史編（2001）『誰が政治家となるのか』早稲田大学出版部。

## Politicians (Diet Members) with a Special Interest in Higher Education in post-war Japan

Koichi HASHIMOTO\*

The aims of this paper are 1) to identify the politicians (Diet members) who played important roles in higher education in post-war Japan; 2) to examine their social characteristics and (3) to investigate the patterns of their influence in the political structure of higher education and in policy making decisions.

The study identified the 376 Diet members who made statements in that body's educational sub-committees from 1945 to 2012. Moreover, these 376 Diet members were divided into three groups — “core,” “middle,” and “peripheral” — in rank order of the number of their pronouncements, and their social characteristics were analyzed.

The analysis yielded the following results:

1) More than half of the core group were born between 1925-1934 and belong in the generation growing up during World War II.

2) Many of core group were from big cities. On the other hand, in the peripheral group, many of them were from Chugoku, Shikoku, Kyushu and Okinawa areas.

3) Almost half of the core group in the House of Councilors were Socialist Party of Japan (SPJ) members and 30% of them were Liberal Democratic Party (LDP) members. On the other hand, more than 60% of the core group in the House of Representatives were LDP members. The pattern and process of discussions were different between both houses.

4) A quarter of the members of the core group in the House of Councilors were graduates from normal schools under the old system. In the House of Representatives, many of them were graduates from The University of Tokyo and other national and public universities.

5) In the House of Councilors, about 30% of each group majored in pedagogy. In the House of Representatives, many of them majored in law and economics.

6) In the House of Councilors, almost half of the core group were union members (the Japan Teachers Union). In the House of Representatives, many were members of the local assemblies, and many of the core group was ex-bureaucrats.

As above, the political actors who participated in the post war educational policy were not uniformed. This means that a variety of ideas and discussions had been presented in policy making and decisions.

---

\* Professor, Graduate School of Education, The University of Tokyo